

第29期
第2四半期 (累計)
事業報告書

2019年1月1日～2019年6月30日



Aoyama Zaisan Networks

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

上期の売上高は8,668百万円、前年同期比では12.7%増加いたしました。一方で、今後増加する財産の運用と承継、事業の承継のニーズに対応するために、昨年から継続しております人材の確保・育成の投資とテクノロジー武装の強化のためのシステム投資を積極的に推し進めた結果、営業利益は638百万円、前年同期比では11.2%減少となりました。

主要な事業についてご説明します。

まず、財産承継コンサルティングにおきましては、首都圏金融機関のお客様の財産コンサルティング支援業務が同金融機関からの研修生の受け入れや積極的なセミナー開催によって、順調に拡大しています。また、書籍「After2020年 不動産オーナー&都市農家が負動産にしない不動産 相続対策」を出版しました。そして、下期には、社会問題となっている「認知症からどう財産を守っていくのか。」をテーマに、セミナーを展開し、多くのお客様のニーズに対応してまいります。

次に、事業承継コンサルティングにおきましては、日本M&Aセンターとの協業をさらに推し進め、事業承継サービスを全国に展開すべく、体制整備を推進してまいりました。

また、事業承継後の経営者のセカンドライフ支援業務にも注力しております。下期は、有力な会計事務所との協業も進め、更なる拡充を図ってまいります。

財産運用ニーズへの対応におきましては、不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」の新規組成に加えて、購入コンサルが順調に推移しました。また、地方創生事業の案件として、福井県敦賀市のプロジェクトを受注することができました。下期もこれらのサービスに加えて、財産運用ニーズに応えるべく、海外不動産の商品組成に注力してまいります。

管理体制の整備につきましては、業務のシステム化を通じた生産性の向上と働きやすい環境の整備に努めてまいりました。

また商品組成をより迅速にかつ正確に行うための組織強化に努めました。さらにはコンプライアンス体制の強化についても通期にわたり取り組んでおります。

最後に、株主の皆さまには、日頃からのご支援に感謝申し上げますとともに、これからも当社が取り組んでおります財産コンサルティング事業の未来に期待していただき、また、従来からの方針であります継続的な増配を実現できるように努めてまいりますので、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
蓮見 正純

連結業績ハイライト

売上高は「ADVANTAGE CLUB」等の組成により増収となりましたが、営業利益につきましては今後増加するニーズのために継続しております人材の確保・育成とテクノロジー武装の強化などの投資を推し進めていることから、前年同期比で減益となりました。

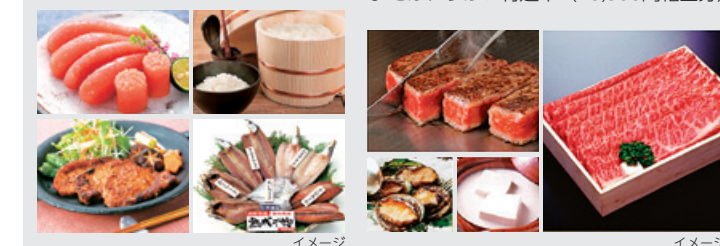
都内の複数の金融機関と連携して増加する財産承継コンサルティングのニーズに対応し、また、日本M&Aセンター及び全国の地域金融機関と連携して社会課題となっている事業承継コンサルティングのニーズに対応することにより、更なる成長を目指してまいります。



株主優待

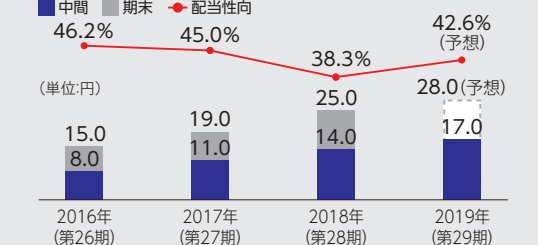
当社は、6月末日現在の株主名簿に記載された株主様を対象に、下記の基準で株主優待を贈呈しております。

- 1,000株以上保有
- 3,000円相当の商品10品から1品選択
- さらに、10,000株以上を1年以上継続保有株式会社うかいのお食事券 (20,000円) または、つかい特選牛 (20,000円相当分)



1株当たり配当金

■ 中間 ■ 期末 ● 配当性向



予想配当 2019年12月期 **45円**

事業トピックス

お客様の財産承継と事業承継において、市場の変化を捉え事業の基盤を拡充しています。
 当社の強みを活かし、専門知識を身に付けた独立系のプロフェッショナル集団としてお客様の財産における課題解決に取り組んでまいります。

1 財産の承継

お客様の大切な財産を守り承継していくために、様々なお悩みに対するソリューションを提供しています。

▶全体最適の相続対策

近年の税制改正や生産緑地法の一部改正などにより、財産管理においてお客様の相続税評価額や土地の活用などに様々な変化が生じています。そのような変化に素早く対応し、広い大地を活用した事業経営者をはじめとする土地持ち資産家のニーズに応えた「全体最適」なコンサルティングで、二代三代にわたってお客様をサポートしています。



▶注目されている「信託」コンサルティングサービス

高齢化社会において、人生100年時代を見据えた生涯の資産形成が話題となり、認知症などで財産が自由に動かせなくなるケースなども問題となっています。

そこで当社では「信託」の手法を取り入れた認知症リスクに備える財産対策として、『転ばぬ先の杖信託®コンサルティングサービス』を提供して課題解決に取り組んでおります。

2 事業の承継

少子高齢化に伴い「後継者不足」の課題を抱える中小企業が増えるなか、当社は日本M&Aセンターとの協業により、意思決定の場である「事業承継プロフェッショナルミーティング」や事業承継に対しての幅広い選択肢を提供し、後継者に悩む企業オーナーの課題解決をワンストップで行っております。

▶当社の強みと拡がる需要

日本M&Aセンターとの協業による選択肢の広さ



▶「事業承継プロフェッショナルミーティング」を東京・大阪で定期開催

開始から約3年/50社を超える企業オーナーが参加

あらゆる承継方法の検討・ディスカッションを通じ、方向性を明確にする参加無料の少人数グループミーティングを行っています。



3 財産の運用

拡充する顧客のニーズに応え、多様なポートフォリオをご用意しています。

▶海外不動産

分散投資のニーズに対応するために、成長著しいインドネシアにて注目されている日系駐在員向け「BRANZ SIMATUPANG」を上期に新規組成したほか、下期においても米国等での新規運用商品の組成を予定しております。



▶オペレーティングリース

中古船舶を対象資産とするオペレーティングリース商品を、3月に新規組成いたしました。財産コンサルティング商品の一環として安定的な商品組成を行い、今後も収益拡大を目指してまいります。



▶「ADVANTAGE CLUB」組成実績

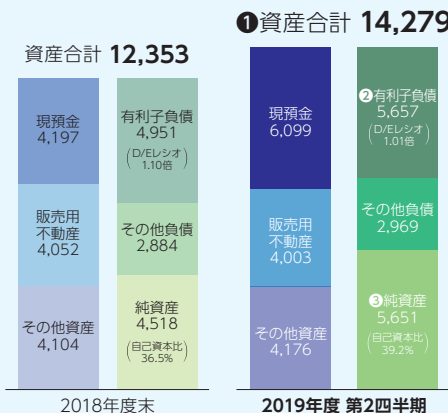
主力商品である不動産共同事業法に基づいた不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を6月に都心の再開発エリアにて新規組成いたしました。2002年の事業開始から、累計45組合、預かり資産残高累計：601.1億円、のべ組合員数：2,092名（2019年6月現在）と、順調に拡大しております。



連結財務ハイライト

連結貸借対照表【概要】

(単位:百万円)



①総資産

現金預金の増加により前期末に比べ1,925百万円増加し、14,279百万円となりました。

②有利子負債

長期借入金の増加により前期末に比べ706百万円増加し、5,657百万円となりました。

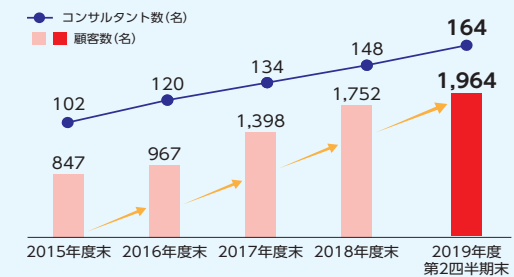
③純資産

自己株式の処分や利益剰余金の増加により前期末に比べ1,133百万円増加し、5,651百万円となりました。

お客様の増加と社内体制の強化

ますます増大する財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングニーズに対応すべくコンサルタントを積極的に採用しております。

また、増大するニーズに対応するために生産性を向上させるためのシステム化に取り組んでおります。当社グループのコンサルティングノウハウをシステムに集約することにより、標準化された生産性の高いコンサルティングを行ってまいります。



青山財産ネットワークスのCSR

お客様の財産を意義に変える

資産家や事業の財産を守り、承継していく。お客様の財産を社会的な価値あるものへ変えていく。私たちはお客様の財産の管理・運用を通じて、社会課題の解決に取り組んでおります。

CSRに根ざした当期の主な取り組み

地方創生第二号案件 福井県「敦賀駅西地区土地活用事業」に係る優先交渉権獲得

敦賀市が実施した「敦賀駅西地区土地活用事業」の民間事業者向けの公募において、当社は、当社を代表企業、ホテル事業者・株式会社Hifリゾート(石川県小松市)を構成員とするグループにて事業提案し、優先交渉権を獲得いたしました。

2023年春の北陸新幹線敦賀駅開業に向け市民と来訪者の交流、賑わいの拠点となる施設を提案しております。当社の地方創生第二号案件※として、2019年夏ごろに、敦賀市と基本協定を締結を予定し、2022年提案施設の開業を予定しております。

丸善雄松堂提供



※イメージは今後協議により、変更がございます



※地方創生事業について
公共用地を有効活用し、公共施設やホテル、商業施設等の市民が要望する建築プロジェクトを企画し、不動産特定共同事業法を活用して地方都市の地域活性を担う。

待機児童問題への取り組み 認可保育園の提案と建設をサポート

待機児童解消への取り組みは社会課題となっており、労働人口の拡充も含め行政だけでなく民間でも取り組みなければならない問題です。行政は保育園を作り待機児童を減らしていきたいと思いつつも、適正な土地の確保や運営会社の選定、さらに地域住民の方の理解を得るといったハードルがあります。私どもは積み重ねてきた財産コンサルティングの知見を活かし、行政と土地保有者のニーズをワンストップで解決し、認可保育園の設立をサポートしています。行政の意向や地域における保育園の需要などの綿密なヒアリングや、必要に応じて近隣住民の方への説明会や開園の段取りまでを行い、土地の有効活用を通じて待機児童の軽減に貢献してまいります。



高齢化社会への取り組み 土地活用の一環としてシルバー施設の提案と建設をサポート

地域交流できる「にぎわいの場」は行政からも要望が高く、私どものノウハウを活用し、高齢者と近隣住民の交流が生まれるような提案をしています。上期には、同じ敷地内にシルバー施設と地域特性に配慮し入居者のターゲットを絞った特化型マンションを建設し、「にぎわいの場」である多目的スペースを設けることで、高齢者と若者が交流するような地域包括ケアの充実につながる事業に取り組みました。また、下期は「認知症」に関するセミナーを、他の専門家と協業しながら、金融機関などパートナー企業のお客様向けと当社の顧客向けに開催してまいります。



グローバルに広がるネットワーク

国内では有力税理士法人、会計事務所を結ぶ全国ネットワークを構築。全国のお客様にコンサルティングサービスを提供しています。グローバル展開では、アメリカ、シンガポール、インドネシアに海外子会社を設立。有力海外パートナーとも提携し、今後も国内外のネットワークを強化してまいります。

AZN全国ネットワーク会員一覧 (2019年7月31日)

北海道

- 青山財産ネットワークス北海道サポート(税理士法人池脇会計事務所)
- 株式会社日本資産総研札幌(税理士法人光成会計事務所)

東北

- 青山財産ネットワークス青森サポート(税理士法人近田会計事務所)
- 青山財産ネットワークス仙台サポート(税理士法人あさひ会計)
- 青山財産ネットワークス山形サポート(税理士法人 豊)
- 株式会社財産ネットワークス福島(あおぞら税理士法人)

関東

- 青山財産ネットワークス茨城サポート(増山会計事務所)
- 税理士法人鯨井会計
- 株式会社財産ネットワークス栃木(田島会計事務所)
- 株式会社財産ネットワークス茂木(茂木真和税理士事務所)
- 株式会社青山財産ネットワークス埼玉(税理士法人CWM総研)
- 青山財産ネットワークス関東中央サポート(MMG税理士法人)
- 株式会社日本資産総研
- 青山財産ネットワークス田園調布サポート(さいとう税理士法人)
- 税理士法人日本みらい会計
- 税理士法人税務総合事務所
- 税理士法人エクラコンサルティング
- 中村税務会計事務所
- ヒューマンネットワーク株式会社(税理士法人東京会計パートナーズ)
- 株式会社かがやき財産ネットワークス(かがやき税理士法人)
- 青山財産ネットワークス横浜サポート(司法書士法人山田合同事務所)
- 税理士法人アイパートナーズ
- 吉川昌利税理士事務所
- 株式会社大山会計(リタ税理士法人)
- 税理士法人トップ会計事務所
- 小山税務会計事務所

中部

- 株式会社青山財産ネットワークス金沢(税理士法人島経営グループ)
- 株式会社木村事業承継プラン(税理士法人木村経営プラン)
- 青山財産ネットワークス福井サポート(上坂公認会計士事務所)
- 株式会社財産ネットワークス長野(税理士法人のぞみ)
- 株式会社マスネットワーク(税理士法人成迫会計事務所)
- MMPCコンサルタンツ株式会社(MMPC税理士法人)
- 株式会社財産ネットワークス静岡(税理士法人イワサキ)
- 株式会社Aim中野会計(アリアス税理士法人)
- 青山財産ネットワークス名古屋サポート(税理士法人名南経営)
- 青山財産ネットワークス三重サポート(ミッドランド経営グループ三重)

近畿

- 株式会社財産ネットワークス京都(新経営サービス清水税理士法人)
- 青山財産ネットワークス京都二条サポート(ひろせ税理士法人)
- 株式会社エスエムオー(左近照麗税理士事務所)
- 株式会社財産ネットワークス大阪(日本経営ウィル税理士法人)
- 株式会社関総研財産パートナーズ(アズタックス税理士法人)
- 株式会社柴田ビジネス・コンサルティング(税理士法人SBCパートナーズ)
- 株式会社財産ネットワークス兵庫(日本経営ウィル税理士法人)
- 青山財産ネットワークス和歌山サポート(西岡会計事務所)

中国

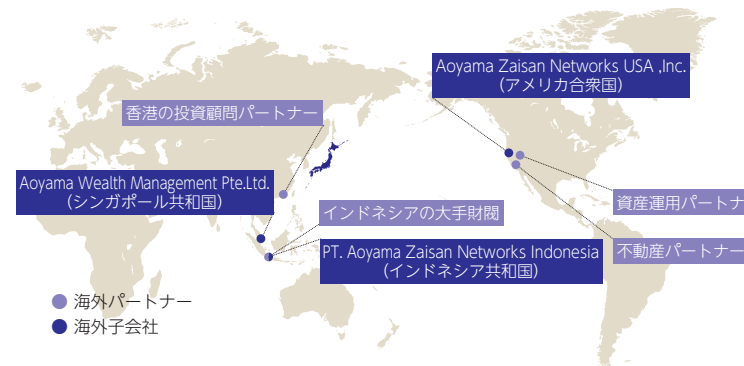
- 青山財産ネットワークス島根サポート(近重勉税理士事務所)
- イケダアンドカンパニー有限公司(池田総合事務所)
- 株式会社おかやま創研コンサルティング(税理士法人おかやま創研)
- 株式会社日笠会計(日笠会計事務所)

四国

- 株式会社財産コンサルタンツ徳島(税理士法人マズエージェンツ)
- 株式会社みどり財産コンサルタンツ(みどり合同税理士法人)
- 株式会社野中経営(税理士法人野中経営)

九州

- 株式会社財産ネットワークス福岡(藤原公認会計士事務所)
- 株式会社佐々木総研(西日本税理士法人)
- 皇月パートナーズ株式会社(久留まつき税理士事務所)
- 青山財産ネットワークス佐賀サポート(税理士法人諸井会計)
- 青山財産ネットワークス長崎サポート(税理士法人中央総合会計事務所)
- イデア総研コンサルティング株式会社(イデア税理士法人)
- 株式会社財産ネットワークス沖縄(税理士法人ピーエス会計事務所)



58

国内
拠点

アジア・北米へ
ネットワーク
を拡大

会社概要 (2019年6月30日現在)

商号 株式会社青山財産ネットワークス
本社 〒107-0052
東京都港区赤坂八丁目4番14号
青山タワープレイス 3階
電話:03-6439-5800(代表)

設立 1991年9月17日

資本金 11億4,059万円

事業内容 財産コンサルティング、
事業承継コンサルティング、
不動産ソリューションコンサルティング

従業員数 233名(グループ連結)

連結子会社 株式会社青山総合エステート、
株式会社日本資産総研、
株式会社青山財産インベストメンツ 他3社

株式の状況 (2019年6月30日現在)

発行済株式総数 12,106,600株
株主数 5,671名
大株主 (上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
蓮見 正純	1,226,600	10.13
鷹野 保雄	665,800	5.50
株式会社日本M&Aセンター	500,000	4.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託)	360,800	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	327,800	2.70
島田 睦	212,500	1.75
株式会社キャピタル・アセット・プランニング	200,000	1.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託)	150,400	1.24
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15,315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	135,000	1.11
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	118,900	0.98

役員 (2019年6月30日現在)

代表取締役社長 蓮見 正純
取締役常務執行役員 八木 優幸
取締役常務執行役員 松浦 健道
取締役執行役員 中谷 誠道
取締役執行役員 島根 伸治
取締役執行役員 小川 隆臣
取締役執行役員 松田 英雄
社外取締役 島田 晴雄
社外取締役 渡邊 啓司
社外取締役 長坂 道広
社外監査役(常勤) 藤多 洋幸
監査役 中塚 久雄
社外監査役 六川 浩明

▶ 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証第二部
公告の方法	当社ホームページにおける電子公告

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

